



題字：初代学長 太田耕造先生

ISSN 0385-0838

第200号

発行所

亜細亜大学アジア研究所

東京都武蔵野市境5-8

ポスト尹錫悦の日韓関係 — 歴史的変動と将来展望 —

奥 田 聡

はじめに

日韓関係は20世紀以降の歴史的経験に深く規定され、「近くて遠い国」と形容されてきた。地理的近接性ゆえに交流は不可避だが、植民地支配の記憶が感情的齟齬と政治的摩擦を生み続けている。同化政策と民族意識抑圧は韓国側にトラウマを残し、戦後の国家アイデンティティ形成に影響を与えた。この特異性が他の近隣関係と異なる跛行性を形づくっている。さらに、突発的解放と「与えられた独立」の経緯が韓国社会のフラストレーションを増幅し、対日感情と結びついて歴史的責任追及の構造を形成した。本稿では、尹錫悦政権下の修復努力の意義と限界を確認し、経済力接近や文化交

流など新要因を分析したうえで、李在明政権以降の日韓関係の展望を論じる。

国交正常化の苦難と不完全な出発

日韓国交正常化は、戦後日韓関係史における最初の画期である。1951年の最初の日韓交渉から遡れば、両国の正式な国交樹立までには14年を要した。交渉過程では、竹島領有権問題、財産請求権、そして植民地支配への謝罪が主要な争点となり、いずれも決定的な解決を見ぬまま妥協的に棚上げされた。

1965年の基本条約締結は、冷戦構造と経済開発資金の必要性という国際・国内要因の交錯の産物であった。日本からの経済協力として、無償3億ドル、有償2億ドルが供与されたが、韓国社会における反対運動は熾烈を極め、6・3デモをはじめ各地で大規模な抗議が展開された。朴正熙政権は戒厳令を発してこれを弾圧し、国交正常化は「民意を押し切った国家的決断」として記憶されることとなった。この過程はしばしば「ボタンの掛け違い」と形容され、以後の韓国側での対日不信の種を残した。

金大中・小渕宣言と「蜜月期」

日韓関係の不完全な出発にもかかわらず、1998年の金大中・小渕両首脳による「日韓共同宣言」の発出は日韓関係改善の大きな契機となった。同宣言は、河野・村山談話を継承し、植民地支配への反省と謝罪を公式に明記したうえで、未来志向的協力

目 次

- ポスト尹錫悦の日韓関係
— 歴史的変動と将来展望 —
…………… 奥 田 聡 …… (1)
- 韓国内政の特徴と今後
…………… 牧 野 愛 博 …… (4)
- トランプ政権下の朝鮮半島の安全保障
…………… 倉 田 秀 也 …… (6)
- 困難に直面する韓国の対中・対米輸出
…………… 百 本 和 弘 …… (8)
- 日本の労働力不足とネパール人材
： 共生社会実現に向けた課題
…………… 九 門 大 士 …… (10)
- [アジアの窓] 西葛西のインド人コミュニティとサードプレイス
…………… 九 門 大 士 …… (12)

を掲げた。文化・経済・政治の広範な分野における交流が制度的に位置づけられ、両国関係は一時的に蜜月期を迎えた。

この時期、特筆すべきは文化交流の解禁である。韓国での日本文化開放の結果、日本のアニメやマンガ、映画などが「正式に」流入し、韓国社会に大きな影響を与えた。政治と文化の双方において相互信頼が醸成されたこの時期は、日韓関係史における稀有な成功例といえる。

関係悪化の連鎖と冷却化

しかし蜜月は持続せず、2010 年代に入ると再び関係は悪化の一途をたどる。2012 年の李明博大統領による竹島上陸と天皇発言は日本社会に大きな衝撃を与え、政治的信頼を決定的に損なった。2018 年には徴用工問題に関する韓国大法院判決が日韓請求権協定の根幹を揺るがし、翌 2019 年には、日本政府が半導体製造の重要部材に関する対韓輸出管理を強化し、韓国を安全保障上のホワイト国から除外した。これに対抗して韓国では日本製品不買運動や訪日旅行ボイコットが拡大し、両国関係は最悪の水準に陥った。1998 年共同宣言で築かれた信頼は失われ、再び「近くて遠い国」と化したのである。

尹錫悦政権の修復努力

このような閉塞状況を打開したのが、2022 年に登場した尹錫悦政権であった。2023 年 3 月、同政権は徴用工判決に対し、韓国側財団による代位弁済という大胆な解決策を提示した。その直後東京での日韓首脳会談が実現し、12 年ぶりに日韓間のシャトル外交が復活した。

この決断の意義は、尹が「生粋の政治家ではない」ゆえに既存の政界構造や世論の制約を相対的に受けにくかった点にある。進歩・保守の国内対立に巻き込まれず、国益優先の判断を下せたことは評価されるべきである。日本側からみれば、この英断は 1998 年の日韓共同宣言に匹敵する歴史的決断であったといえよう。

韓国における反日のメカニズム

韓国社会における反日意識は、しばしば「健忘症」

と評される。すなわち、日本の謝罪や反省の表明は繰り返されながらも、その事績が社会的記憶として定着せず、常に「謝罪不足」との言説が再生産されるのである。この背景には、道徳的優位性を強調する韓国の文化的傾向と、「闘争なき独立」という歴史的コンプレックスが交錯する。

韓国は独立の過程において民族的英雄を欠いたため、国家アイデンティティを確立するに足る「物語」を持ちえなかった。そのフラストレーションが日韓併合への意識と結びつき、日本に対する謝罪要求として現れる。だが、日本が謝罪を行っても過去を消去することはできず、むしろ新たな不満が生じる構造的悪循環が続く。この「反日のメカニズム」は、日韓外交の場に韓国の国内世論が持ち込まれる傾向を強め、日韓関係の安定を困難にしている。

変動要因としての経済・社会的要素

近年の日韓関係には、新たな変動要因が台頭している。第一は経済力の接近である。2022 年には一人当たり GDP で韓国が日本を逆転し、2024 年時点で韓国 3 万 6100 ドル、日本 3 万 2500 ドルとなった。日本の高齢化や円安、IT 対応の遅れが背景にあるが、韓国側の劣等感が相対的に薄れたことは心理的に重要である。対等意識の醸成は、相互関係を成熟させる契機ともなりうる。

第二はインバウンド観光の増加である。2011 年に 166 万人だった韓国人訪日客は、2024 年には 882 万人に達し、総消費額は 9620 億円と 8 倍近く増加した。日本旅行の経験は、韓国人の対日認識を肯定的に変容させ、文化的接触が歴史認識の硬直性を和らげる効果をもたらしている。

第三は文化コンテンツ交流である。日本のマンガ・アニメは韓国で依然として圧倒的な影響力を保持し、韓国の K-pop やデジタルコンテンツも日本で広く受容されている。この相互交流は若年層の相互認識改善に大きく寄与しており、世代間で対日・対韓感情に差異が生じつつある。

実用外交を掲げて反日を封じた李在明

日韓関係改善に注力した尹錫悦は 2024 年 12 月の非常戒厳の後に弾劾され失職した。その後任とし

て2025年6月の大統領選で反日の民族主義的政治家と目されていた李在明が選出された。李は過去に「日本は敵性国家」と断じた経緯がある。だが、大方の予想に反して李在明は「実用外交」を掲げて反日的姿勢を封印した。6月4日の大統領就任当日に李在明は「国家間の関係は政策の一貫性が重要」と述べて、尹前政権が進めた代位弁済による徴用工問題解決をはじめとする対日融和路線を引き継ぐ意向を明確にした。李在明は選挙戦当時、強硬な対日姿勢で知られる金鉉宗・元国家安保室第2次長を外交ブレインとして迎え入れたが、大統領就任後は彼を政権から遠ざけている。また、政権発足後に任命された駐日大使の李赫は日本通として知られる。当分の間、李在明政権は歴史問題と現実の外交関係を分離して対応するツートラック路線に沿って日韓関係の安定に配慮すると言えそうだ。

もっとも、歴史問題を巡っては国内に複雑な対日感情が残り、日韓関係修復の基盤は脆弱と言わざるを得ない。また、李在明が反日色の強い進歩勢力の出身であることにも改めて留意する必要がある。支持率が低下した場合、機を見るに敏との評がある李在明が日本批判に転じる可能性はゼロではない。

日米政治動向が日韓関係に与える不確実性

米国中心を掲げるトランプ米大統領は日韓関係仲介に無関心と思われていたが、2025年8月の米韓首脳会談でトランプは韓国での慰安婦問題の提起が日韓関係を阻害していると異例の指摘を行った。これに対し李大統領は、訪米前の石破首相との会談で「多くの障害が取り除かれた。韓日関係を整理しなければ米韓関係も発展しない」と述べたことを挙げ、歴史問題を蒸し返す意向がないことを強調した。ただ、こうしたトランプの圧力が韓国世論の反発を招き日韓関係にマイナスに作用する可能性もなしとはしない。また、日本では比較的対韓理解があると見られていた石破首相が退陣を表明し、次期首相の対韓姿勢如何によっては日韓関係に波風が立つこともあり得よう。

日韓関係を維持・発展させる方策

今後の日韓関係維持には、第一に米国ブロック

の変質とトランプの高関税攻勢に対応した自由貿易枠組みの活用が必要である。RCEPの高度化、CPTPPへの韓国参加など、経済協力の新たな枠組みを模索すべきである。高関税や各種規制によって輸出市場としての米国の重みが低下した今、日韓共同市場構想などの推進を通じて自国市場を相互に開放することも一考の価値があろう。

第二に、両国間での旅行などサービス取引の活発化と商品貿易での消費財交易への注力が求められる。韓国インバウンド客の消費嗜好から推して、日本の食品・酒類・菓子などが有望分野となりうる。

第三に、人口減少や地方過疎、気候変動、コメ問題（日本での不足・韓国での余剰）などの共通課題に対し、実務的協力を積み重ねることが肝要である。若年層人材交流や環境保全プロジェクトは、民間レベルでの信頼醸成に寄与する。

最後に、日本側の基本姿勢として「共感すれども同調せず」を堅持すべきである。反日提起は長期的に継続するとの前提に立ちつつ、歴史問題で過剰に譲歩するのではなく、息の長い寄り添いと民間交流重視の戦略を採ることが重要である。

終わりに

日韓関係は、歴史的トラウマと国内政治の影響を受けつつ、経済・文化交流の進展によって変容しつつある。尹錫悦政権による修復努力は、李在明政権にもひとまず引き継がれたが、トランプの日韓関係へ関与に対する韓国側の反応や李在明の対日融和姿勢の持続性などの不確実性を孕む。しかし、経済・文化交流という「底流」は、政治的摩擦を超えて相互認識を改善しうる力をもつ。

ゆえに、今後の課題は、政治的変動に左右されぬ持続的関係を築くことである。日本は歴史問題において過剰な自己責任を負うのではなく、相互尊重と共感を基盤に民間交流を推進すべきである。そうした地道な努力の積み重ねこそが、ポスト尹錫悦期の日韓関係を安定化させる最も確実な道であろう。

（おくだ さとる・アジア研究所教授）

韓国内政の特徴と今後

牧 野 愛 博

1: 過去の韓国政治と李在明政権の特徴

韓国で 6 月、李在明政権が発足した。韓国内政を考えた場合、李在明政権は過去の韓国政治からの変化を期待させる政権だと言える。これまで大きく分けて 3 つの時代を経て来た、戦後の韓国政治に新しい変化(第 4 の時代、あるいは 3.5 の時代)を予感させるからだ。

(1) 第 1 の時代 = 開発独裁

朝鮮戦争(1950 ~ 53 年)後の韓国政治を大きく 3 つの時代に分けた場合、第 1 が朴正熙政権(大統領在任期間は 1963 ~ 79 年)の時代と言える。朴政権は開発独裁として知られる。北朝鮮の金日成主席との体制競争に勝つため、安全保障は米国、経済は日本をそれぞれ頼り、国家の発展を目指した。この結果、韓国経済は「漢江の奇跡」と呼ばれるような超圧縮高度成長を遂げたが、少なくない人権侵害や民主主義の制約を生んだ。

(2) 第 2 の時代 = 3 金政治

第 2 は、朴正熙政権の是非を問うなかで政治指導者となった金大中(大統領在任は 1998 ~ 2003 年)、金泳三(大統領在任は 1993 ~ 1998 年)、金鍾泌(金大中政権で首相)各氏を中心とした三金政治の時代だ。この時代は政策を中心とした政党政治とは言えず、カリスマ的な政治指導者を中心に政党(政治集団)が形作られた。このため、金泳三氏らの保守政党 = 慶尚道など半島東南部の嶺南、金大中氏らの進歩(革新)政党 = 全羅道など半島南西部の湖南、金鍾泌氏らの保守・中道政党は忠清道、という地域による政治勢力の色分けも可能だった。

(3) 第 3 の時代 = 政局が政策より重んじられた時代

第 3 は金大中政権が終わった後、盧武鉉政権(2003 ~ 2008 年)、李明博政権(2008 ~ 2013 年)、朴槿恵政権(2013 ~ 2017 年)、文在寅政権(2017 ~ 2022 年)、尹錫悦政権(2022 ~ 2025 年)の時代だ。著名な政治家を中心に政党が形作られる時

代は終わったが、完全な政党政治への移行とはならなかった。政策を議論して評価し、政党内の候補となり、大統領になったのは盧武鉉氏程度にとどまるからだ。保守系の李、朴、尹の 3 氏はそれぞれ、「CEO 大統領」「朴正熙の娘」「文在寅と対決した元検事総長」という知名度からそのまま大統領に選ばれた。文在寅氏の場合は、盧武鉉氏の自殺(2009 年)に対する政治的復讐の象徴として盧武鉉政権で秘書室長を務めた文氏に白羽の矢が立った経緯がある。こうした結果、韓国政界は「地縁」「血縁」「学閥」といった古くからの慣習を排除できなかった。

(4) 第 4 (あるいは第 3.5) の時代か = 韓国政治の悪弊が多少緩和された李在明政権

その意味で、2025 年 6 月に就任した李在明大統領は、第 3 の時代のカテゴリーとはやや異なる。第 4 の時代、もっと正確に言えば、「第 3.5 の時代」にあたる大統領だ。すなわち、李在明氏の大統領就任の大きな契機は、後述する尹錫悦前大統領による非常戒厳(2024 年 12 月)であり、公明正大な政策論争によって生まれた大統領ではない。むしろ、「ろうそくの灯集会」を繰り返し、当時の朴槿恵大統領を弾劾に追い込んで権力を握った文在寅元大統領に近い。

ただし、李在明氏の場合は権力の座に就く過程で、韓国政治に残っていた古い慣習を打破した政治家とも言える。李氏は当時の義務教育だった小学校を卒業後、少年工として働いた。大学入学資格検定試験を経て、ソウルの中央大学校に奨学生として入り、弁護士となった。その後、ソウル近郊の城南市長、京畿道知事、国会議員、大統領と権力の階段を上った。

李氏は韓国の学閥として必要な名門高校に通っていない。中央大学校出身で政治指導者になった人物はほとんどいない。このため、李氏は地縁や学閥に頼ることがなかった。逆に大統領になってから地

縁や血縁に配慮するしがらみもない。進歩系政治家の重要な経歴である大学での反政府運動に身を投じたこともない。李氏が大統領就任前、様々な疑惑で法廷闘争を余儀なくされたことや、自身が過激な発言を繰り返したのも、特に政治的に有力な後ろ盾がいなかった事情と無関係ではない。

李氏も進歩系政権である以上、その中核支持層には気を遣わざるを得ない。南北関係の和解と進展に強い意欲を示しているのは、李氏の政治哲学というよりも南北和解を信じる党内の「文在寅派」に配慮し、2026年の統一地方選で勝利して権力基盤を固めたいという思惑から出ている。

李氏も結局、「政策よりも政局を重んじる政治家」(李氏の外交ブレン)だが、過去の政界の悪弊に縛られないだけ、第3の時代よりは改善も期待できるかもしれない。李氏はすでに「実用外交」を掲げ、米韓同盟や日米韓安全保障協力も前向きに進める考えを示している。

2：尹錫悦大統領による非常戒厳と弾劾が浮き彫りにした「韓国政治の問題点」

近年の韓国政治の問題点について、2024年12月3日に起きた非常戒厳を例にとって考えてみる。韓国政府当局者や国会議員、専門家らへの聞き取りでは、尹氏は22年5月の就任当初から野党系のメディアには目を通さず、自身への批判が強まると、ユーチューブの尹氏を応援する番組に傾倒していった。政権内部でも議論は好まず、一方的に自らの考えを押し付けるケースがしばしばあったという。日本では評価されているが、日韓関係の急速な改善策もこの一つといえる。

政治家として適任とは言えない尹氏を大統領に導いたのは、上述の「1の(3)」で明らかにしたように、保守勢力が、政治的な資質や業績ではなく、大統領という権力の座を握ることを最優先とした候補者選びを行った結果とも言える。

一方、韓国の大統領は予算や人事などで絶大な権限を握る。このため、大統領に問題があっても修正を図ることは容易ではない。尹氏は24年春ごろから「非常戒厳」について口にするようになった。大統領側近や閣僚らは「冗談だと思った」と証言し、当時は特に強い抵抗も見せなかったという。非常戒厳を宣布した12月3日夜も、集められた閣僚らは大半が反対の意思を示したものの、辞職や国民へ

の通報といった強い措置には出なかった。

また、非常戒厳の責任は尹氏にあるが、尹氏を追い込んだのは当時の最大野党だった「共に民主党」だった。議会で過半数以上の議席を持つ同党は、政府提案の予算や法律をことごとく否決したほか、特別検察官制度を利用して尹氏の妻、金建希氏をしばしば追い詰めた。議論を軽視し、朴槿恵政権当時の「ろうそくの灯集会」さながらの過激な政治手法は、韓国政治の問題点の一つと言える。

与党となった同党は、尹錫悦氏夫婦や保守系野党「国民の力」幹部らへの追及を止めず、徹底的に追い詰める戦術を取っている。このままでは、議会は政策を戦わせる場ではなく、反対勢力を断罪する場としてしか機能しないだろう。来年の統一地方選を控え、党内の結束を必要としている李在明大統領には依然、こうした与党の過激な行動を取りなそうとする動きは見られない。

3：今後の韓国政治の行方

韓国社会が抱える問題は多岐にわたっている。少子高齢化は深刻で2024年の合計特殊出生率は前年より0.03増えたものの、わずか0.75に過ぎない。不動産価格の高騰も続いている。激しい競争社会の副作用として男女対立や地域格差の問題が生まれている。

こうした韓国が抱える問題点の多くは、超高速圧縮成長の副産物とも言える。朝鮮戦争後、極貧の状態が続いた韓国社会から抜け出すため、一般市民たちは子女に対する教育に力を入れた。朝鮮王朝時代の科挙制度の記憶と相まって、激しい競争社会に発展した。また、市民を貧困から救うためでもあった朴正熙政権の開発独裁は多くの人権侵害をも生み、1945年の解放直後からみられた「日米重視」の保守と、「民族重視」の進歩との政治対立をさらにおおる結果を招いた。

韓国は朴正熙政権以降、維持してきた国家モデルを変更する必要に迫られている。過去のしがらみにとらわれる必要のない李在明大統領の今後の政治行動に期待したい。

(まきの よしひろ・朝日新聞外交専門記者)

トランプ政権下の朝鮮半島の安全保障

倉 田 秀 也

1. 「2 国家論」と「国防 5 カ年計画」

北朝鮮の対南政策はこれまで、それをいかに管理していくかという安全保障政策としての側面と最終的に同一民族として統一していくのかという統一政策という側面の二つによって形づくられてきた。ところが、金正恩が 2023 年末に提唱した「2 国家論」は、その二つの側面から統一政策としての側面を自ら取り除くに等しい。北朝鮮は韓国との関係で「戦争中にある二つの交戦国関係」として統一を排除しつつ、「敵対的」な管理を模索していくことになる。

これは韓国との関係だけではなく、対米関係にも波及するであろう。北朝鮮が韓国との関係を「敵対的」に管理しようとする限り、北朝鮮は南北間での武力衝突を抑止するとともに、抑止が破れて米国が介入することでエスカレートした場合を考え、核戦力の拡充を図らざるをえない。北朝鮮は 2018 年 4 月、トランプ大統領との首脳会談を前にして、核実験、ICBM 発射実験などの「モラトリアム」（一時停止）を一方的に発表し、同年 6 月の首脳会談でも朝鮮半島非核化の意図を示したが、バイデン政権発足と同時期にもたれた朝鮮労働党第 8 回党大会で、戦術核開発、水中・地上固体燃料 ICBM などの開発計画（「国防 5 カ年計画」）を発表した。さらに、金正恩はその翌年には「モラトリアム」解除を明かし、「国防 5 カ年計画」に挙げられた兵器群の実験を続けた。北朝鮮が「国防 5 カ年計画」の完遂を優先するなか、トランプ政権の発足を受け、対米関係をどのように展開しようとしているかを考えたあと、トランプ政権の対韓同盟政策を考えてみる。

2. 「朝鮮半島非核化」なき米朝協議？

「国防 5 カ年計画」の完遂を優先する北朝鮮に、

第 1 次トランプ政権との間にみられた「朝鮮半島非核化」を議題とする米朝協議は受け入れる余地はない。すでにバイデン政権発足後間もない 2021 年 3 月、崔善姫外務次官は「（米国の）対朝鮮敵視政策が撤回されない限り、いかなる朝米接触や対話も行われたいとする立場」を強調していた。バイデン政権が北朝鮮に「無条件」の協議を申し出たことは確認されているが、北朝鮮はそれを拒絶して、公式の協議は一度も行われたことはない。北朝鮮には「朝鮮半島非核化」を議題とする米朝協議は、「国防 5 カ年計画」の遂行を妨げるものと理解された。

もとより、ここで崔善姫が「われわれと一度でも対座することを待ち望むのなら、悪い癖から直し、はじめから態度を変えなければならない」と述べたように、北朝鮮も米朝協議それ自体を否定しているわけではない。ここでいう「対朝鮮敵視政策」が「朝鮮半島非核化」を含むとすれば、米国が「朝鮮半島非核化」を議題から外すなら、北朝鮮も米朝協議を妨げるものではない。振り返ってみれば、北朝鮮は冷戦終結後、「朝鮮半島非核化」を求める米国に対して国交正常化、軍事停戦体制の平和体制への転換などを提起してきた。「朝鮮半島非核化」が米朝協議の議題から外されたからといって、これらの懸案がなくなるわけではない。

米朝国交正常化は 1994 年 10 月の米朝「枠組み合意」という 2 国間文書に言及され、平和体制樹立問題は 1997 年末以降もたれた 4 者会談（北朝鮮・韓国・米国・中国）の主たる議題となり、2003 年以降 6 者会談（北朝鮮・韓国・米国・中国・日本・ロシア）でも議論され、「朝鮮半島非核化」とともに 2005 年 9 月の「共同声明」にまとめられた。これ以降、わけても平和体制樹立問題は多国間関係

で議論され、2007年10月に金正日と盧武鉉の間で交わされた「南北関係発展と平和繁栄に向けた宣言」では、「3者もしくは4者」という枠組で議論することに合意し、2018年4月に金正恩と文在寅の間で合意した「板門店宣言」では、「3者もしくは4者」の「3者」が「北朝鮮・米国・韓国」、「4者」が「北朝鮮・米国・韓国・中国」を指すことが明記された。

しかし、北朝鮮が「2国家論」を展開し、韓国との関係を「戦争中にある二つの交戦国関係」とするなか、平和体制樹立問題がこれまでのように多国間関係で議論されることはない。そもそも、韓国との関係を「敵対的」に管理しようとする北朝鮮が「平和的」に管理するための制度的措置をとるとは考えにくい。韓国が南北間の「平和共存」を提唱しても、北朝鮮がそれに呼応することはないであろう。

トランプ政権が平和体制樹立問題で韓国を排除する米朝協議に応じることはないであろうが、北朝鮮がICBMの高度化を図るなか、米国に向けた発射実験を凍結するなどの措置をとることは考えられる。それには北朝鮮が主張するように、「朝鮮半島非核化」を議題から外すことが前提となるが、トランプが大統領選挙当選後、金正恩と接触に意欲を示すとともに北朝鮮を「核保有国(nuclear power)」と呼んだことは、北朝鮮との協議で「朝鮮半島非核化」に固執しない意思を示しているのかもしれない。

このような米朝協議が軍備管理交渉に発展しうることも指摘されるが、その前提となるのが検証である。第1次トランプ政権期、ハノイでもたれた米朝首脳会談でも、金正恩は検証のための初歩的な措置となる核施設の申告を拒み、この会談を文書不採択に終わらせた。「国防5カ年計画」の完遂を優先する北朝鮮が核施設の申告に応じるとは考えにくく、ICBMの発射実験停止などの宣言的措置以上の措置に合意することはないであろう。

3. 「進歩派」政権と「戦略的柔軟性」議論

トランプ政権にとって、李在明政権は第1次政権期で応対した文在寅政権と同様、進歩派の系譜に属する。第1次政権期のトランプ政権下の米韓間の不協和音は、第2次政権でも生じるであろう。確か

に、李在明は「実用主義」を自認し、とりわけ対日関係においては歴史問題を自制する「脱価値外交」の展開を主張しているが、米韓同盟については文在寅政権を継承している。例えば、李在明は大統領選挙公約として、「戦時」作戦統制権の返還を掲げているが、これはほぼ「進歩派」に固有の主張である。

他方、トランプ政権の対韓政策で際立っているのが、対北朝鮮抑止にほぼ特化されていた在韓米軍に対中抑止のミッションを加え、在韓米軍に「戦略的柔軟性」を与えようとする議論である。これはかつてブッシュ(子)政権期、「進歩派」盧武鉉政権下で「戦時」作戦統制権の返還と合わせて生まれた議論であるが、対中抑止を強調するコルビー国防次官などがこれを主張している。

「戦略的柔軟性」の議論が、韓国には容易に受け入れられないことはいままでもない。「保守派」の尹錫悦政権においてすら、米中対立に韓国が「巻き込まれ」ることを避けるべく、米韓同盟の強化をすすめる一方で、対中関与を怠ることはなかった。そもそも、台湾海峡をはじめインド・太平洋地域における対中抑止は海洋を中心とするが、在韓米海軍、海兵隊は実戦部隊を擁していない。ブッシュ(子)政権が「戦略的柔軟性」の議論のなか、在韓米軍再編をすすめたにもかかわらず、在韓米地上軍の殆どが南方に移転したものの、在韓米軍の兵力構成には大きな変更はなかった。3方面を海洋に囲まれた韓国から在韓米軍が海洋に囲まれた台湾、南シナ海に派遣されるにも実戦部隊がない状態で、「戦略的柔軟性」をもつことは容易ではない。「戦略的柔軟性」は言説が先行しており、軍配備というハードウェアに支えられた議論とはいいいがたい。在韓米軍が「戦略的柔軟性」をもてない状態で、韓国軍だけが対中抑止の一翼を担うことは困難であろう。李在明は「戦略的柔軟性」に抵抗するであろうし、これがかつて盧武鉉政権と同様、米韓関係に軋轢をもたらすことは考えておかなければならない。

(くらた ひでや・防衛大学校人文社会科学群国際関係学科教授・総合安全保障研究科長)

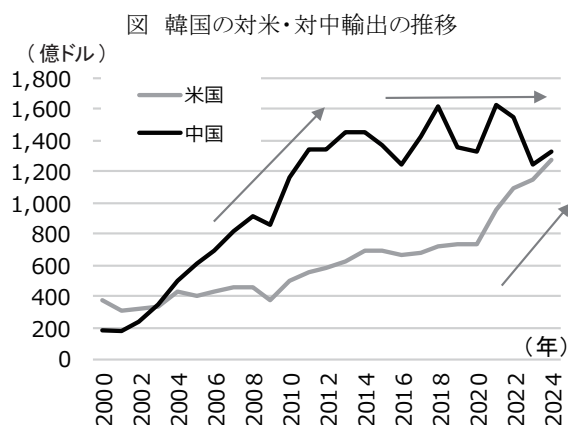
困難に直面する韓国の対中・対米輸出

百 本 和 弘

韓国は 1960 年代以降、「漢江の奇跡」と呼ばれる高度経済成長を成し遂げたが、その大きな原動力が輸出であった。その後、韓国は所得水準こそ飛躍的に向上したものの、人口は 5,200 万人弱で、内需規模は決して大きくはない。そのため、韓国経済の輸出依存度は現在でも比較的高い水準にある。

韓国にとって中国と米国が 2 大輸出先となっている。2000 年代に入り急増した対中輸出は、近年、伸び悩みが続いている。他方、対米輸出は 2020 年代に急増したものの、第 2 次トランプ政権の関税政策により、今後、大幅な拡大が期待しにくいであろう。

以下では、対中・対米輸出を中心に、直接投資や現地の韓国系企業の動向も合わせて論じたい。



出所：韓国貿易協会データベース

半導体を除き停滞感が強い韓国の対中輸出

韓国の対中輸出は 2013 年を境に増加局面から停滞局面に変化している。2013 年以前は、中国企業の生産・輸出が増えれば増えるほど、韓国の対中中間財輸出が増える構造にあった。韓国企業の中国進出拡大に伴い、韓国企業の中国生産拠点向けの中間財輸出が増えたことも寄与している。

他方、2013 年以降、韓国の対中輸出は伸び悩んでいる。その大きな理由として中国地場企業の競争力向上が挙げられる。それにより、韓国製品に対する需要が中国地場企業に奪われ、対中輸出が増えにくい構造に変化した。その象徴が、2013 年時点で最大の対中輸出品目だったディスプレイである。当時の主力製品は液晶ディスプレイだったが、その後、中国企業の液晶ディスプレイの技術力向上、生産拡大により、韓国企業は液晶ディスプレイの国内生産中止に追い込まれた。韓国企業は現在、有機 EL ディスプレーに注力しているが、液晶と同様に中国企業のキャッチアップが著しい。その結果、韓国の対中ディスプレイ輸出は 2013 年から 24 年にかけて 5 分の 1 に激減した。

他の主要製品も状況は似ている。それでも対中輸出総額が大幅減に陥らなかったのは、半導体輸出が大幅に増加したからである。先端品を中心とした半導体は、韓中企業との技術格差が大きいほぼ唯一の主要製品と言っても過言でないであろう。

次いで、韓国の対中直接投資（実行ベース。以下同様）に目を向けると、2022 年に 85 億 3,781 億ドル（注）でピークを付けた後、23 年、24 年は 20 億ドル未満に激減、25 年上半期も 6 億ドル強にとどまっている。これも、対中輸出と同様に中国地場企業の伸長の影響が大きい。それどころか近年は、中国から撤退したり中国事業を縮小する韓国企業も散見される。例えば、サムスン電子は中国での携帯電話販売が不振に陥ると、中国の携帯電話生産拠点を相次いで閉鎖した。現代自動車も中国での販売台数（卸売ベース）がピークの 2016 年 114 万台から 24 年には 13 万台に激減する中で、中国の生産拠点を 5 カ所から 2 カ所に削減している。

このように考えると、中国企業が容易にキャッチアップできない新しい輸出品目を育成しない限り、韓国の対中輸出の本格的な回復は容易ではないだろう。

増加が続いた対米輸出は曲がり角に

対中輸出と対照的に、対米輸出は2020年以降、急増している。品目別にみると、2020～24年の対米輸出総額増加分の35.4%を自動車占めた。さらに、自動車部品、二次電池が増加額で上位に入るなど、自動車関連の輸出が対米輸出全体を牽引した。

自動車関連の対米輸出増は、主に米国市場で韓国ブランド車の販売が好調だったことに起因している。例えば、現代自動車は、米国市場でスポーツ用多目的車(SUV)、ハイブリッド車、電気自動車(EV)で人気モデルを投入、販売を拡大した。また、米国現地生産車の増加に伴い、そこに組み込む自動車部品の対米輸出が増加した。さらに、二次電池の輸出増加は、世界の主要メーカーの米国でのEV生産強化により誘発されたものである。

韓国の対米直接投資もまた、2020年152億ドルから21年に279億ドルに急増し、その後も高い水準で推移するなど、堅調である。対米直接投資を牽引したのは製造業と金融・保険業である。製造業は二次電池や半導体の投資が対米直接投資を牽引した。これら分野の増加は主に、(1)米国市場の拡大が見込まれたこと、(2)バイデン前政権が「CHIPS および科学法」「インフレ削減法」といった対内直接投資を誘導する産業政策を採用したことによる。他方、金融・保険業は、米国企業への出資や米国企業買収を目的とした持ち株会社設立やベンチャーキャピタル投資が中心だった

以上のように増加基調にあった対米輸出・直接投資であるが、2025年1月の第2次トランプ政権発足を契機に事業環境が様変わりした。トランプ政権は、貿易赤字削減・雇用機会確保・製造業の競争力強化を目標に、輸入の国内生産への代替を図るべく、さまざまな関税措置を取っている。従来、大部分の韓国からの輸入品に対する関税は米韓FTAにより撤廃されていた。しかし、トランプ政権発足後、鉄鋼・アルミ製品、自動車・同部品や、その他の多くの品目に対し、追加関税が課せられている。その結果、増加が続いてきた韓国の対米輸出は、2025年1～9月で前年同期比3.8%減と、減少に転じた。他方、対米直接投資については、例えば、

2025年8月に現代自動車グループが2028年までに製鉄所建設や完成車生産能力増強など260億ドルを米国に投資する計画(一部の計画は9月に投資額が上方修正された)を発表するなど、大型投資計画が相次いで発表されている。しかし、足元では新工場建設にかかわる就労ビザ問題が発生したほか、中長期的には、米国の生産費用が高いことや、米国政府の補助金政策の行方が不透明なことなど、対米直接投資を取り巻く環境は楽観視できない。

政府は輸出先や輸出品目の分散を目指す

以上みたように、韓国の輸出は米中とも明るい見通しが描きにくい。このような中、韓国政府は2025年9月3日に「米国関税交渉後続措置」を発表し、輸出先の多角化推進のためにFTA政策をさらに推進する方針を明らかにした。具体的には、現在交渉中のFTAの早期妥結や締結済みのFTAの早期発効、南西アジア・アフリカ諸国とのFTAの推進、CPTPPへの加盟の検討などである。また、当座の政策として、政府系金融機関の輸出企業に対する低利融資拡大、貿易保険の利用条件緩和を打ち出した。

さらに、半導体、自動車など特定品目に集中している輸出品目の幅を拡大すべきとの指摘も多い。これに関連し、韓国政府は2025年8月22日に「新政府の経済成長戦略」を発表し、バイオ医薬品、コンテンツ、化粧品、食品など、今後の成長が見込まれる産業に対して政府が集中的に支援し、輸出を拡大する方針を示している。

とはいえ、こうした政策が結実するか、見通しは不透明である。韓国の輸出が従来のような成長軌道に復帰できるか、予断を許さない。

(ももと かずひろ・ジェトロ調査部中国北アジア課アドバイザー)

注：2022年は、SKハイニックスがインテルのNANDフラッシュメモリ事業(大連工場を含む)を買収したことに伴い、50億ドル以上が中国に投資された。この案件を除いた場合、韓国の対中直接投資のピークは2019年(58億7,575万ドル)となる。

日本の労働力不足とネパール人材：共生社会実現に向けた課題

九 門 大 士

近年、日本の外国人材受け入れにおいて、ネパールからの留学生や労働者の流入増加が顕著である。これは、日本の少子高齢化に伴う労働力不足を補う動きと、ネパールの国内経済状況や就労機会の不足といった背景が複合的に作用した結果である。しかし、ネパール人労働者が日本に定着し、長期的に活躍していくためには、様々な課題の解決が急務となっている。本稿では、公的統計に基づきネパール人留学生・労働者の規模と推移を概観する。その上で、彼らが日本で直面する生活上の困難、そして優秀な人材の長期定着を阻む障壁に焦点を当て、特に「技術・人文知識・国際業務」（以下、技人国）の在留資格で就労する人材へのヒアリング調査 も交えながら考察する。

増加するネパール人留学生

日本の外国人留学生総数は、日本学生支援機構（JASSO の「2024（令和 6）年度外国人留学生在籍状況調査」によると、2024 年 5 月 1 日現在で 33 万 6,708 人（前年比 20.6% 増）に達し、コロナ禍の減少から回復して過去最高を更新した。国籍別で見ると、ネパール人留学生は 6 万 4,816 人であり、留学生総数の 19.2% を占めている。これは中国の 12 万 3,485 人（36.7%）に次ぐ第 2 位の規模であり、前年の 3 万 7,878 人から大幅に増加した。中国とネパールを合わせると、全留学生の 55.9% を占め、日本における外国人留学生の勢力図が大きく変化していることがうかがえる。

また、ネパール人留学生のうち、高等教育機関等（大学院・大学・専修学校など）に在籍する者が 3 万 7,203 人（57.4%）となっており、特に専修学校に在籍する者が多い傾向があると言われている。それ以外の日本語教育機関の在籍者は 2 万 7,613 人（42.6%）となっている。留学生全体では、ネパールを含む非漢字圏出身者（56.7%）が漢字圏出身者（43.3%）を上回っており、日本にとって非漢字圏からの人材は不可欠な存在となっている。

日本の労働市場における存在感

日本の労働市場においてもネパール人労働者の存在感は増している。厚生労働省の外国人雇用統計（令和 6 年 10 月時点）によると、日本の外国人労働者総数は、2024 年 10 月末時点で 230 万 2,587 人と過去最多を記録した。国籍別では、ネパール人は全体の 8.1% を占める 18 万 7,657 人であり、近年の増加によりベトナム、中国、フィリピンに次ぐ第 4 位の規模に達している（図 1）。

表：国籍別外国人労働者数の内訳（令和 6 年 10 月末時点、抜粋）

順位	国籍	人数（人）	割合（外国人労働者総数に占める比率）
1	ベトナム	570,708	24.8%
2	中国	408,805	17.8%
3	フィリピン	245,565	10.7%
4	ネパール	187,657	8.1%
5	インドネシア	169,539	7.4%
	外国人労働者総数	2,302,587	100.0%

出所：厚生労働省『外国人雇用状況（令和 6 年 10 月末時点）』より作成

このうち、「技術・人文知識・国際業務」（技人国）の在留資格を持つネパール人の高度人材は 3 万 5,001 人と、技人国在留者総数の約 8～9% を占める規模となっており、留学生段階でのネパール人の存在感が技人国での就労の裾野にも着実に広がっていることを示している。

筆者のヒアリング調査によると、ネパール人留学生の多くが、現地の日本語教育機関に数か月在籍後、日本での日本語教育機関を経て専門学校や大学に進学し、その後専門的・技術的分野での就労を志向するルートを辿っている。一方で、専門的・技術的分野の在留資格のうち、特定技能は全体で 20 万 6,995 人の規模だが、ネパールの特定技能在留者は 5,614 人とベトナム（9 万 621 人）、インドネシア（4 万 3,723 人）、ミャンマー（2 万 1,981 人）、フィリピン（2 万 877 人）などと比較してかなり少ない。

ネパール人が日本を目指す背景：経済的要因

ネパール人が日本を目指す背景には、以下の経済的・社会的要因が関係している。経済的な要因としては、3 点挙げられる。第 1 に、低賃金と雇用の不足である。ネパールの高卒者や大卒の非専門職の平均月収は低く、日本の平均月収と比較すると大きな差がある。国内の若者向けの雇用機会が少なく、高校を卒業しても就職が難しいため、日本で日本語学校

¹ 本稿で引用するヒアリング調査は、2025 年 9 月 14 日に「技術・人文知識・国際業務」の在留資格を持つネパール人就労者 3 名（男性 2 名：R 氏、M 氏、女性 1 名：S 氏）に対して行った半構造化インタビューに基づく。

や専修学校に通う動機となっている。大学を卒業した高学歴の若者でも職に就けないケースが多いため、より高い収入とキャリアアップを求めて海外へ出ること志向する傾向にある。

第2に、出稼ぎへの高い依存である。多くのネパール人にとって、海外での就労は家族を養うための重要な手段となっている。在ネパール日本国大使館の「図説ネパール経済2025」によると、ネパールからの海外出稼ぎ労働者累計数は695万人で、マレーシア、カタール、サウジアラビア、UAEなどが主な出稼ぎ先となっており、日本は9位である。同資料によれば、こうした海外への出稼ぎ労働者が本国にいる家族に送金することが一般的であり、2023／24年度の郷里送金額はGDPの約4分の1に相当するとされる。実際に、ヒアリング調査でネパール人男性(M氏)が、日本に来る前にマレーシア、UAE、オマーンなどで製造工場やホテルの仕事に従事し、家族に仕送りをしてきた事例が確認されている。

第3に、留学費用とブローカーの存在である。日本への留学費用は欧米諸国と比較して安価であり、またアルバイトで学費や生活費を賄える点が魅力とされている。しかし、来日には現地のブローカーに高額な手数料を支払うケースも報告されており、これが大きな借金につながっている。

ネパール人が日本を目指す背景：社会的要因

次に、社会的な要因として2点挙げられる。第1に、日本の「安全性」である。特にネパール人女性の間で、日本は「安全な国」として強く認識されている。ネパールでは女性が一人で夜間に歩くのが困難な地域もあるため、欧米と比較しても治安が良く、安心して暮らせる日本を選ぶ傾向が強い。これはネパール人女性の経済的・社会的自立志向の高まりとも関連している。この点について、ヒアリング調査に応じたネパール人女性(S氏)は、「以前は女性は10代で結婚する人が多かったが、今はZ世代の女性は働きたい人や海外に行きたい人が増えている」と証言しており、留学・就労が自立を実現する手段となっていることが示唆される。

第2に、既存コミュニティの存在である。日本には既に多くのネパール人が居住しており、日本に住む親族など、在日ネパール人からの情報収集が可能である。こうした人的ネットワークの存在も、日本への留学・就労を後押しする重要な要因の一つである。多くのネパール人は、日本にいる親戚や友人との強固なコミュニティを形成しており、集まって情報交換を行ったり、悩みを共有したりしている。ヒアリング調査によると、例えば、月に1回都内のネパールレストランで在住ネパール人が集まり、本国のことや日本で住む際の課題などについて話し合う機会があるといった具体的な活動が確認されている。

生活上の困難と長期定着を阻む要因

日本での生活における最大の課題の一つは、言語の壁である。来日する人の日本語レベルは個人差がある。ヒアリング調査の結果、日本語能力が不十分な協力者からは、市役所からの書類や税金の仕組みが理解できないといった具体的な困難が報告され、

多言語での情報提供を求める声が多かった。特に医療の現場においては、M氏が実際に日本語の壁により医師に症状を伝えられない経験をしたことが確認された。他の協力者も同様に外国語対応の強化を求めており、医療機関における言語の壁が、地域の核となる病院での喫緊の課題として認識されている。また、R氏やS氏からは、来日後も生活に必要な日本語を継続的に習得するため、自治体などが主導する日本語教室を提供してほしいとの具体的な要望も示された。

多くのネパール人は、日本にいる親戚や友人との強固なコミュニティを形成しており、集まって情報交換を行ったり、悩みを共有したりしている。しかし、ヒアリング調査で共通して示唆された課題として、日本人との交流は少なく、近所の人と挨拶を交わす程度の関係に留まるケースが多いのが現状だ。仕事での接点はあっても、住んでいる場所で日本人と友人になる機会はあまりないと感じている協力者もいる。一方で、西葛西のように外国人が多く、日本人も共に暮らす地域では、コミュニティを通じて交流が活発に行われている事例も確認されているが、一般的には日本の生活地域での異文化間の交流には課題が残されている。

現在、ネパールからの留学・就労希望者は増加傾向にあるものの、彼らの志向は経済的な豊かさだけでなく、長期的なキャリアパスと生活の安定性を重視する方向に変化している。その結果、R氏は日本よりもオーストラリアや欧州諸国が、ネパール人にとってより魅力的な選択肢となりつつあると指摘する。その理由の1つが家族帯同の条件や審査期間が長いなどの問題である。R氏は「子供がネパールで就学して日本に呼び寄せようとしているが、いつになるかが予測できない」と述べた。OECDは”Recruiting Immigrant Workers: Japan 2024”の中で、日本の高度外国人材の家族帯同の条件や帯同家族の就労制限の厳しさといった点について指摘している。これらは、優秀な外国人材の長期的な定着に不可欠な生活基盤の安定において、必要な条件である。

日本におけるネパール人留学生や労働者の増加は、両国にとって重要な現象である。しかし、彼らは経済的な負担、言語や文化の壁など、多くの困難に直面している。この事例から導き出されるのは、ネパール人に限らず、国籍を問わず日本社会全体が取り組むべき課題である。今後、日本がネパール人材など外国人材をより円滑に受け入れ、共生社会を築いていくためには、彼らの声にも耳を傾けることが不可欠である。具体的には、家族帯同の迅速化や条件緩和、多言語での行政サービスや医療情報の提供、そして地域レベルで日本人と外国人が交流できるようなサードプレイスの創出が求められる。

(くもん たかし・アジア研究所教授)

² ただし、インド・ネパール間の国境は通行自由であるため、実際にはインドが最大の出稼ぎ先であると予測される。

西葛西のインド人コミュニティと サードプレイス

東京・江戸川区の西葛西は、日本におけるインド人コミュニティの最も著名な集積地であり、「リトル・インディア」とも称される。このコミュニティは、1990 年代後半のコンピューターの 2000 年問題への対応を機に、インドから呼び寄せられた IT 技術者らが集住したことに起源を持つ。

東京都の外国人人口統計（2024 年）によれば、江戸川区の外国人数は 4 万 3,389 人と都内では新宿区に次ぐ規模であり、そのうちインド人は中国人に次ぐ 2 位の人口を占める。特に、都内のインド人の約 40% が同区に居住するという事実は、西葛西地域が単なる労働力の受入先ではなく、複合的な生活拠点として機能していることを明確に示している。西葛西の事例は、外国人コミュニティが地域社会に根を下ろし、日本人住民との間で共生を模索する、日本社会の多文化共生を考える上で重要な示唆を与えている。

西葛西のインド人コミュニティの発展は、家族帯同率の高さと教育への強い志向に支えられている。彼らが西葛西を拠点に選ぶ理由の一つは、幼稚園から高校まで一貫教育を提供するグローバル・インディアン・インターナショナル・スクール（GIIS）をはじめとする教育環境の存在だ。高スキル人材である親の多くは、子どもたちに「インド帰国後のキャリアや国際的なキャリアを想定し、英語で学べる環境」を提供することに関心を持っている。

以前は IT プロジェクトに伴う短期滞在が主であったが、現在は居住期間が長期化し、定住化の傾向が顕著になっている。筆者自身の現地調査でも、このエリアにはインド食材店、インド料理のレストランなどが集積していることが観察された。これらの文化的インフラの整備は、コミュニティが地域経済に

根を下ろした安定的な生活基盤を築いている証左である。

また、フィールドワークでは、荒川近くの公園でクリケットを楽しむインド人や、周辺で家族とのんびり過ごす姿が観察さ

れた。この荒川の雄大な景観が、故郷インドのガンジス川に重ねて郷愁を感じさせると言われている。新田 6 号公園に設置されたガンジーの銅像は、コミュニティの精神的なシンボルとして機能している。

西葛西では、多文化共生は特別なイベントではなく、日常の風景となっている。毎年開催されるディワリ祭り（光の祭典）は、地域住民とインド人コミュニティが文化交流を行う重要なイベントである。

しかし、構造的な課題も残る。特に教育面では、中高生になるとインドの競争社会に備えるため、子どもをインドに帰国させて教育を受けさせるケースが観察される。これは、日本の教育制度や進路選択が、国際的なキャリアを目指すインド人コミュニティの戦略と完全に一致していないこと、及び公教育のサポート体制が、コミュニティの期待に十分応えられていない可能性を示唆している。

西葛西モデルは、外国人材の受け入れに際し、単なる「労働力」としてではなく、その生活、教育、そして文化的なアイデンティティに焦点を当て、家族の定着を支援することや「サードプレイス」の重要性を示している。

※本研究は JSPS 科研費 JP23K01737 の助成を受けたものです。

（くもん たかし・アジア研究所教授）



※ 研究所だより ※

夏休みが終わり、秋学期の活動に向けての「仕込み」を精力的に行っているところです。

今年度で活動を終了する 4 つの研究プロジェクトは以下に掲げる通りです。それぞれ最終報告書提出に向けて調整を行っているところです。

「グローバルサウスと ASEAN」

（代表 大泉啓一郎）

「アジアの社会保障の新展開」

（代表 大泉啓一郎）

「2020 年代中盤における韓国経済社会の諸問題」

（代表 奥田聡）

「インド太平洋における貿易投資政策と経済安全保

障の行方 (2)」

（代表 久野新）

秋学期には、セミナー「アジアウォッチャー」を 10 月、12 月に予定しており、年明けにも 1 回開催する予定です。学内研究者の交流の場として毎年開催している「アジア研究サロン」も年内に開催いたします。研究奨励賞の授与も予定しています。このほか、所報、紀要の発表を控えております。今回ご紹介した研究プロジェクトの報告書と併せ、どうぞご期待ください。

おかげさまで私どもの所報は今号で 200 号を迎えました。今後とも皆様のご愛読をお願いいたします。

（おくだ）